

〈論文〉

コンピュータを利用した語学教育(CALL)の現状と課題¹⁾ ——より良い語学教育環境の構築に向けて——

尾 田 智 彦

1. はじめに

情報化・国際化の急速な進展は、大学の教育や運営にも様々な変革を迫るものであるが、中でも語学教育は、最も変化の激しい分野の1つと言えよう。本論ではまず、筆者が1999年度札幌大学研究助成（個人研究）を受けて行なった調査研究の概要について述べる。次に、2000年度、本学LL委員会の下に設けられた「LL更新検討委員会」の活動内容及び、同検討委員会を中心に積み上げられた、札幌大学にとって望ましい、新しい語学教育環境に関する議論及び提言について述べる。

なお、コンピュータを利用した語学教育の発展には目を見張るものがあり、多くの場合、筆者の調査後にも（各大学等で）かなりの変化・改革が行なわれている。併せて、本論全体を通し、部分的にはやや否定的な記述もあるが、あくまで本調査時点もしくは情報収集時点での、筆者の視点からの問題提起として、敢えて報告させて頂く。

2. 調査研究

2.1. 研究課題・研究目的・研究概要

筆者は、1999年度札幌大学研究助成を、以下のように申請していた。

研究課題

CALL教授法とその実践に関する調査研究

研究目的

CALL (Computer Assisted Language Learning : コンピュータを利用した語学教育) は、現在急速に普及しつつあり、その成果も様々に報告されている。実際に CALL

で成果を上げている諸大学を訪ね、スタッフの「生の」声を聞き、やがて本学でも検討されるであろう CALL 導入のための基礎研究としたい。

研究内容

CALL ラボのような新しい教育施設に関しては、とかくそのハード面（機器類）に関心が行き勝ちであるが、実際の導入・活用に関しては、ハード面、ソフト面（教材や教授法）そして人的な側面（管理運営体制や、スタッフのチームワーク）が有機的に機能して、初めて成果を上げることが可能と思われる。一方、実際日常的に CALL を運営・活用しているスタッフの「生の」声は、文献などでは把握できない部分も多い。本研究では、特にソフト面（教授法や教材、実施の授業の運営）や他の人的側面を中心に、先行諸大学のスタッフの意見などを参考に、然るべき教授理論なども踏まえつつ、CALL の有り得べき形や方向性について提言を行ないたい。

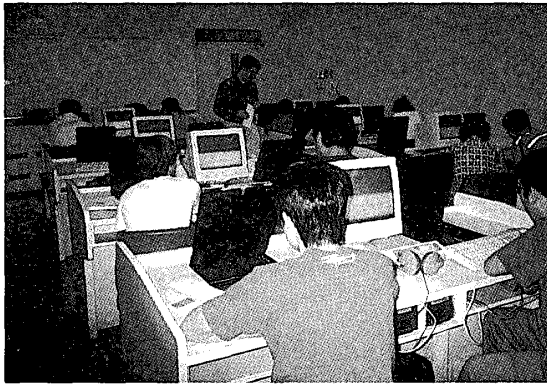
本章では、筆者が実際に訪れた大学²⁾のうち、道外の、特徴的と考えられる幾つかの大学の状況について述べる。上記の様に、機器構成面よりもむしろ、実際に（CALL を使って）どの様な授業が行なわれ、どの様な効果が期待されるかを、自ら授業を行なうべき語学教員の立場・視点から研究調査をした。具体的には、実際に CALL 教室に入った時の印象から、授業において、学生や教師がどの様な動きをしているかが、最大の関心の 1 つである。また、CALL の導入や管理運営に関してどの様な配慮が必要で、どの様な問題点が生じ（得）るのか、更には、成功している場合のポイントと思われる部分についても、できる限り調査・考察を行なった。

2.2. 調 査 報 告

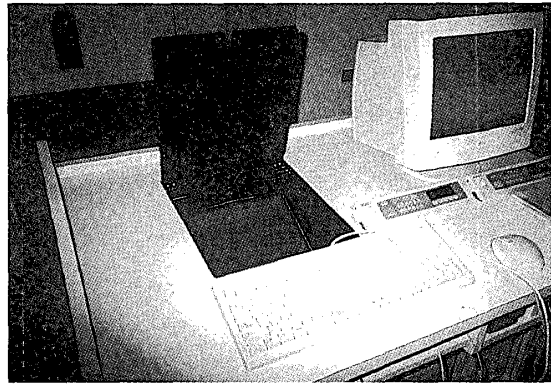
2.2.1. 立命館大学 びわこ・くさつキャンパス（訪問日：1999 年 5 月 21 日）

1994 年に理工学部からスタートした同キャンパスは、1998 年に経済・経営学部を迎え、新しい時代の文理総合型キャンパスとして、大学関係者のみならず社会的にも大きな関心を集めている。そのキャンパスの中心に位置する「アクロスウイング」は、1 階ロビーに多数の情報コンセントを備えたインターネットカフェが置かれ、ラウンジでは大画面で米国 CNN ニュースが常時放映されている。

同キャンパスでは語学教育自体、非常に大きな目玉であり、「アクロスウイング」内にはそのための施設として、4 つの CALL クラスルームと、5 つのコミュニケーションルームがある。前者には各 40 台のネットワーク化されたコンピュータと、LL/AV 機器が設置され、後者は外国語や異文化に関する学習の拠点となっている。



立命館大学 BKC CALL 授業風景



同 学生用ブース

筆者が見学に訪れた時は、4つのCALL教室で同時に授業が展開され、そのうち2つの授業を見学した。教室の印象としてまず目を引いたのは、学生用ブースの構成である。学生卓は2人に1卓であるが、センターモニター³⁾のみが机の上に置かれ、学生のキーボードやヘッドセットは机の下に収納可能で、教室自体は、非常に広々とした印象の空間となっている。そして、コンピュータを使用する時は、キーボードとマウスを机上に出し、机の蓋を開けると、その下に（ガラス越しに）学生用の個別モニターが現れる⁴⁾。

筆者が見学したのは、1つは日本人教員、1つは外国人教員（非常勤）による授業であった。何れもテキストブックとコンピュータの双方を活用する授業であり、利用していたコンピュータ・プログラムは、独自に開発されたものであった。プログラムの内容（コンテンツ）は、テキストブックとかなり連動したものであった。言い換えれば、テキストでの学習を「強化」するためにコンピュータ・プログラムを利用しているという印象を受けた。

筆者が見学した時点でも、学習プログラムの開発・充実は鋭意進行中であり、また、学生に（インターネットなどで）リサーチをさせ、その内容を、PowerPointを使って英語で発表させるなど、他にも様々な形態の授業が実施されていた。

同キャンパスでのCALL運営のポイントと考える点を幾つか挙げると、まず第1に、学生補助スタッフの積極的な活用である。情報工学系の大学院生も含めて、CALL担当英語教員の指導のもと、授業中の（情報リテラシー的な面での）技術指導の補助や、日常的な機械設備の保守管理をはじめ、授業用プログラムの開発にも、多大の貢献を果たしているらしい⁵⁾。

次に、非常勤を含めた授業担当教員に対するワークショップなど、教員間のきめ細やかな意思疎通・技術力向上のための努力である。そして、筆者が調べた何れの大学にも当てはまる事であるが、語学教育全体の考え方や運営体制が、しっかりしている事である。キ

キャンパス全体での語学教育の総体的な枠組みの議論があり、全体の教育プログラムの明確な枠組み及び、その中での位置付けがあって、初めて「CALL を利用した授業」が有効に機能するのである。

更に、立命館大学は海外の提携校との交流も盛んであるが、中でも特筆すべき例としては、カナダのバンクーバー郊外にある University of British Columbia のキャンパス内に同大学が“Ritsumeikan-UBC House”という建物を建設し、そこを拠点に毎年 100 名規模の学生を（1 年間のプログラムで）送り出している。日本人学生は、現地の学生と寮生活を共にするのであるが、立命館の寮は施設面も含め、現地学生にも非常に人気が高いらしい⁶⁾。

付言すれば、今回の訪問は、JALT-CALL（全国語学教育学会コンピューター利用語学学習研究部会）主催の“CALLing ASIA”という学会の事前プログラムの一部であった。JALT 自体、会員の主体は英語母語話者であり、今回の立命館大学訪問も、キャンパスの案内を含め、全て英語で行なわれたが、その案内を担当した職員自身が、案内説明を非常に流暢な英語で行なった。学生、職員、教員の総体としての、活気のあるキャンパスの、国際化・情報化された姿に接する事ができた、非常に貴重な訪問であった。

2.2.2. 京都産業大学（訪問日：1999 年 5 月 22～24 日）

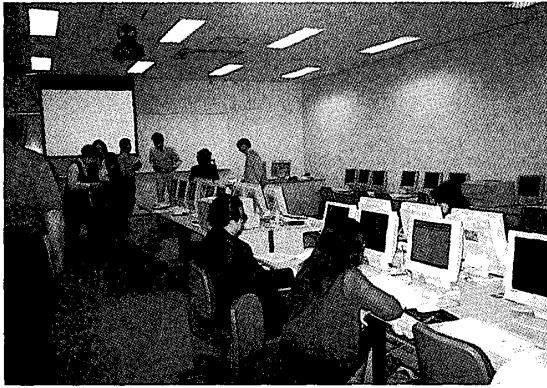
1965 年に設立された同大学は、既に 1967 年に「計算機センター」を開設し、教育、研究、そして事務処理面も含めた情報化では、常に先駆的な存在であった。1999 年に竣工した 10 号館は、総計 700 台余りのパソコンを備えた多数の教室と、学内ネットワークの拠点設備を有し、まさに同大学の「マルチメディアの拠点」と言える存在である。その 10 号館は、全体として大きく「情報教育ゾーン」「語学教育ゾーン」「学生サービス・コミュニケーションゾーン」とに分かれている。これからの大学教育における情報教育と語学教育の重要性は論を待たないが、更に、学習を取り巻くサービス業務を強化し、学生同士あるいは学生と教員のコミュニケーションを促し、学生の「居場所」となるような空間を設ける事も、最近よく議論されるところである。その 10 号館誕生の背景となった考え方は、次の様に説明されている。

京都産業大学では「情報教育」と「語学教育」を 2 本柱としながら、身につけたそれらの能力を十分に活かすための「根底となる思考力」の育成を目指している。

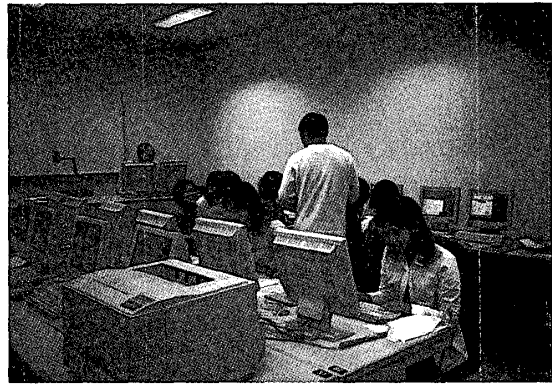
とかくハード重視・ハード先行になりがちなコンピュータ教育において、コンピュータをあくまで学びのためのツールとしてはっきり位置付ける姿勢にも、京都産業大学

が先駆的な役割を果たしてきたのが伺い知れる。

（『京都産業大学 2000 入学案内』より）



京都産業大学マルチメディア教室
（学会休憩時間に撮影）



同 CALL 教室（授業の間の休憩時間に撮影）

先述の“CALLing ASIA”という学会では、2日間に渡り、CALL関係で100件を超える講演や研究発表が行なわれたが、その会場が京都産業大学であり、学会プログラムの大部分が、この10号館で行なわれた。従って筆者は10号館の多数の教室を見る機会を得たが、その先駆性や多様性⁷⁾は、特筆に値する。教室の配置は、学生が一斉に教師の方を向いて着席する伝統的な形と、学生ブースが島形に配置され、教師から見て直角に並ぶ形との両方が存在するが、何れの場合も、液晶モニターの採用により、教室の空間は広々とした印象になっている。また、学生2人に1台の「センターモニター」が設置され、立体的で多様な授業展開が可能である。

次に、実際の授業展開の例について報告したい。本学会の翌日、事後プログラムとして授業見学の機会があり、筆者も参加した。見学対象となったのは、午前中2コマの、CALL教室を使用した「ビジネス英語」の授業で、何れも英語母語話者教員（常勤）の担当であった。2コマ共、担当者は異なるが、同じシラバス内容の授業なので、以下の内容は両クラスほぼ共通である。

学生はまず、授業用のネットワークにログインする事によって出席管理（登録）され、それからウォーミングアップ的に、WEBベースの比較的簡単な「インターアクティブ・クイズ」を行なう。当日使用したクイズは2種類であるが、何れも京都産業大学で独自に開発されたプログラムである⁸⁾。約15分のウォーミングアップの後、授業の本体とすべき内容に移るが、それは、やはり独自に開発された、かなりのボリュームのあるビジネス英語のテキストブックに基づいたものである。テキストブック自体、全体にストーリー

性があり、かつ、現実のビジネス場面を意識したものであるが、見学時は、ちょうど「取引内容に関する（確認・クレームの）ビジネスレターを書く」というものであった。学生は、教員の指示及びテキストブックに従って、現実のビジネスレターの形式に則った英文（手紙）を（コンピュータ上で）書くわけであるが、その内容は、それまでのストーリーを反映したものであり、学習の一貫性が要求される。学生は各自のペースで手紙を書き、完成した学生から随時、教室内ネットワークを通して、その（手紙内容の）ファイルを教員に転送する。

次に学生は1人ずつ教員のところへ行き、個人的な指導や添削を受けるのであるが、その内容は、センターモニターを通して、他の全学生が逐一見る事ができる。つまり、学生個人に対する指導の時間がかなり取れるという事に加え、比較的英語力があり、課題を早く終えた学生の手紙の内容及び、それに対する添削内容が、そのまま他の（あまり英語が得意でない者も含め）学生の模範あるいは参考となる⁹⁾。

学生の英作文の添削指導をしたことのある教員は、何人もの学生が同じところで同じような間違いをするという場面を経験しているはずである。英語力において幅のある学生たちが、ある者は率先してじっくりと個人指導を受け、またある者は、他の学生の作品や、皆が陥りやすい間違い（に対する指導）からヒントを得ながら作文を進めて行くという方法は、一見シンプルな授業形態の様であるが、writingの授業としては非常に有効である。

京都産業大学のCALL運営のポイントを纏めれば、まず、英語母語話者教員を含めた教員集団の努力の蓄積が挙げられる。インターネット上で公開されている内容ももちろんであるが、筆者が見学した授業のテキストブック自体、非常に工夫されて作成・編集されたものである。（市販されておらず、コピーも頂けなかったのは残念であるが。）そして、新しい施設設備構築の背景に、常に「情報化」を意識して積み上げられてきた、全学的な実践や試行錯誤の蓄積、あるいは「哲学」があり、語学教育に対する考え方や組織運営体制もしっかりしている事である¹⁰⁾。

2.2.3. 中部大学（訪問日：1999年12月13日）

コンピュータあるいはインターネットの利用が、語学教育の根本的な考え方やあり方、そして「教育」や「学び」そのものに対し、いかに大きな可能性を持ち、あるいは大きな変革を迫るものであろうか。中部大学のインターネットを利用した語学教育の取り組みは、その最も意欲的で、かつ可能性に満ちた姿を見せてくれるものである。その特徴を端的に言えば「オープン」という事である。教室という物理的環境、授業のクラス、担当教員、授業時間、更には大学あるいは国境という枠を超えた環境の中で、学生自身の思考を

促し、自らをコミュニケーションの主体として育てる取り組みこそ、国際化・情報化時代の教育のあり方であり、その事が「オープン」と表現されている。担当者自身の言葉を引用する。

学生たちの新たな学習意欲を支えるために、教員にも学生にも様々な発想の転換が必要となった：

- ・共同作業が再評価され、重視される。個々の学習者の学習プロセスを公開・共有するために、Webnotebook という仕掛けを開発し運用している。
- ・コミュニケーションの前提となる、自己の認識と他者を理解する意志、状況に即応する柔軟性も必要となる。
- ・学習者のレベル分けは必要なくなった。主体的なコミュニケーション活動の場では、所詮一人一人が自分の能力と意図を理解して言語を運用し必要な知識を獲得していくしかないからである。
- ・クラス全体で同じ活動をし、同じように進んでいくということも、導入的な場面を除き、極端に少なくなった。コースの全体像、資料などはすべて常時公開され更新されている。学習者はそれを利用しあくまで自律的に学んでいく。
- ・教員は個々の学生のサポートに徹し、学習者同士も直接的・間接的に助け合っている。

これらの変化にともない、筆者たちは様々なインターネット上の仕掛け・手法を開発し、活用してきた。

(尾関修治・小栗成子「インターネット利用語学教育に必要なものと得られるもの」
大学英語教育学会 (JACET) 第 39 回大会発表ハンドアウト¹¹⁾ より)

さて、筆者が中部大学を訪問し、英語教育に関する全般的な説明を受けた後に案内されたのは、いかにも何の変哲もない CALL 教室であった。却って、施設の導入時期が早かった分、最新の装置の持つきらびやかさもあまり感じられなかった。しかしながら考えてみれば、語学教育自体のためには、情報教育の先端的部分の教育とは違い、最新のコンピュータが持つような性能 (スペック) はそれ程必要ないのかも知れない。「とにかくハード重視・ハード先行になりがちなコンピュータ教育」(『京都産業大学 2000 入学案内』)とは違う、新しい時代の語学教育あるいはコミュニケーションの教育を成功させる上で、「ハードウェア」はそのごく一部の要因に過ぎない事を、改めて感じさせられた¹²⁾。

中部大学の CALL 運営のポイントを筆者なりに纏めれば、まずは「人」と「組織」の

あり方である。比較的若手の5名の教員を中心に、授業で利用する題材や資料を精力的に開発・作成し、それらを様々な授業で、学生の特性や志向に合わせて活用し合っているのである。授業のシラバスを始め、個々の課題やその解説、オンライン会議室や上記“Webnotebook”（学生が自分たちで学び、ピックアップした表現集）、海外とのE-mail交流（の説明や、そのための表現集）など、複数の教員がそれぞれのアイデアや得意分野を活かして開発・運営しているコンテンツやプロジェクトに対し、基本的にはどの学生も、各自の興味や特性に合わせて自由に参加でき、クラス担当教員の枠を超えた教員集団のサポートを受けるのである。

更に、技術的な面でのポイントとしては、語学センター独自で、インターネット用のサーバーを持ち¹³⁾、教員以外に2名の語学センター専属の技術職員（常勤）が、ネットワークやサーバー類の管理運営や、授業のサポートを常時行なっている。上記引用の「筆者たちは様々なインターネット上の仕掛け・手法を開発し、活用してきた」という部分については、教員集団のアイデアと努力とチームワーク、そして（情報面も含めた）極めて高い技術力もさる事ながら、語学教育に対して理解と造詣が深く、教員集団と密接に連携を図りながら技術面でのサポートの努力を惜しまない、これら2名の職員の存在を忘れてはならないであろう。

2.2.4. 成蹊大学（訪問日：2000年2月24日）

4学部13学科から成る成蹊大学は、1998年の「新3号館」「新4号館」の完成を大きなステップとして、マルチメディアを活用した教育に力を入れている。CALL教室も新3号館に置かれ、SONYのVOD対応のCALLシステムが設置されている。そのCALLシステムのマネージメントソフトウェアとも言うべき中核をなすのが、“Studywave”というシステム（ソフトウェア）である。

筆者が訪問した時には、マルチメディア教育のサポートの中心である職員の方¹⁴⁾に詳しくお話をお伺いする事ができた。実際、各教員が具体的にどのような機器や設備を利用し、どのような内容の教育活動を行なっているのかを最も熟知しているのは、その様な立場の職員の方である。まず驚いたのは、いわゆる大教室での講義を含め、半分近くの教員がPowerPointを活用して講義をしているとの事である。「ワープロだけでなく、PowerPointとHTMLは、必須のリテラシーですよ」と、その方は断言されていた。

語学教育に関しては、英語に限らず各国語とも、従来から海外の衛星放送ニュースなども含めた視聴覚・ビデオ教材の積極的な活用の伝統がある中で、新しいマルチメディアCALL教室の導入で、より立体的な授業が可能になった。しかしながら、実際の授業運営

の上で最もポイントになると思われるのは、まさに筆者がお話をお伺いした、職員の方の存在ではないだろうか。

CALL 教室で授業を行なう場合、教員は事前に、利用する教材ビデオなどを職員に指示すれば、同職員が、授業で VOD として使える様に（言い換えれば“Studywave”に載る様に）準備・加工を済ませてくれるらしい。教員の側から言えば、このような先端的な授業を行なう際に最も時間と手間のかかる教材準備のかなりの部分を、同職員が一手に引き受けているのである。逆に言えば、授業に対する支援体制が確立されていなければ、具体的コンテンツ（教材ソフトウェア／コースウェア）の伴わない CALL 教室の運営・活用は、かなり苦しいのではないか。

成蹊大学では、マルチメディア語学教育、あるいは同校の伝統である視聴覚教育自体、この職員が支えていると言っても過言でないかも知れない。筆者にとって何より印象に残ったのは、同大学の圧倒的に充実した視聴覚関係教材資料のアーカイブと共に、非常に大きな自信と誇りを持ってこの仕事をされている職員の方の姿であった¹⁵⁾。

3. 新しい語学教育環境構築への提案——札幌大学の場合——

3.1. 基本的な検討課題

前章では、道外の幾つかの大学の特徴的・意欲的な語学教育への取り組みを中心に見てきた。上記諸大学は、しかしながら、その学生数や財政規模を含め、物理的・人的な環境条件など、様々な面で本学と同等ではない部分がある。しかし一方で、情報化時代は確実に地域間の距離や差異を小さくする時代であり、前述のような語学教育の流れは、札幌地区にも確実に浸透して来る。この様な流れを視野に入れつつ、札幌大学で現実にはどのような取り組みが可能であり、あるいは求められて来るのであろうか。

折しも平成 12 年度、筆者が「LL 委員長」を拝命し、また、平成 13 年度には、新学部・新学科の完成年次を過ぎ、6 号館 LL 教室（特に D・E 教室）の更新が可能になるという状況で、年度当初より早速、具体的な議論・検討を始める事となった。実際には、事務局の示唆もあり、LL 委員会の下に「LL 更新検討委員会」という、いわばワーキンググループを組織し、そこで重点的に検討を行なう事となった。

なお、同委員会の詳しい検討内容や提言内容については、平成 12 年 10 月 12 日の LL 委員会の資料でもある「LL 更新検討委員会 最終報告」を、本文との重複部分等を除き、末尾の〔資料 1〕として掲載した。

まずは、検討委員会を立ち上げるにあたり、そのメンバーと仕事内容（検討課題）を以

下のように設定した。

<メンバー（5月18日 第2回 LL 委員会で承認）>

時崎 久夫 教授（外国語学部英語学科）
泉 敬史 助教授（外国語学部ロシア語学科，中国語担当）
景山 弘幸 助教授（短期大学部英文学科）
ウィリアム グリーン 助教授（短期大学部英文学科，LL 委員会委員）
尾田 智彦 助教授（経営学部産業情報学科，LL 委員長）

<仕事内容>

学生の教育を預かり，設備を実際に利用する教員の立場から，どのような施設・設備が望ましいかを，ハード面，ソフト面，更には運営面も含めて検討・提言する。

1. 現在の環境条件の把握（現状）

1. 1. 札大の語学教育の現状（入学者の学力・意識など）と問題点
1. 2. 教員・学生の要望など（必要とされる語学教育）
1. 3. 他大学等の状況（施設設備・授業内容・運営方法）
1. 4. 技術面での可能性（現在の技術で，どのような事が可能か）

2. 望ましい教育／授業展開の方向

2. 1. （多様な学生に対する）個別対応
2. 2. これからの時代に対応する学力の養成
2. 3. 学生に対する動機付け
2. 4. 教育（あるいは大学運営）の効率化

3. 札幌大学に（新しい施設・設備を）導入するに当たって

3. 1. カリキュラム／教育課程内での（新しい施設設備での教育の）位置付け
3. 2. 具体的な授業展開内容（の可能性）の検討（英語以外の語学も含めて）
3. 3. 本学学生に合ったソフトウェア等の検討
3. 4. 授業と自習との兼ね合いをどうするか（時間割的な事柄も視野に入れて）
3. 5. （事務的部分も含めて）管理運営面の検討
3. 6. 今後相当期間に渡って活用できる見通しを持ったものにする（技術的にも）

3. 7. 財政面での検討

3. 8. いかに利用しやすいものにするか

（第1回 LL 更新検討委員会 会合資料より）

3.2. 要望のアンケート調査

検討委員会としてまず行なうべきは、教員の要望をできるだけ吸い上げる事であると考えた。新しい施設設備を考える上で、新しい技術に興味・関心があり、あるいは「得意」とする者だけでプランを組み立てても、その活用が広がるとは考えにくい。また、新しい語学教育の施設が、将来に渡っても、従来の「語学教育」「LL 教育」という枠だけに収まるものかどうか。検討委員会でも相当の議論の末、「全学施設」としての LL の更新に当たっては、やはり全員の要望を調査すべきであるという結論に達し、全常勤教員に対して、新しい施設・設備に関する要望事項のアンケート調査（札大教 第 240 号）を行なった。

結果は末尾の〔資料 2〕に掲載した。回答数は決して多くはないが、やはり「使いやすいもの／利用しやすいもの」という声が強い。また、語学教育に適したコンピュータ（ネットワーク）施設を要求する、具体的な声が幾つかあった。

3.3. 近隣他大学等の訪問調査

次に、重要な情報収集として、札幌圏他大学の訪問調査を行なった。更新検討委員会のメンバーが、新しい語学教育用の施設設備を、実際に見て、触って、具体的なイメージを持ち、また、それらの施設を実際に利用しているスタッフの経験談を聞く事は、是非必要と考えたからである。

札幌地区では、1997 年度札幌学院大学に本格的な CALL 教室が設置され、その教育上の成果などは学会等でも報告され、全国的にも注目を集めている。また 2000 年度は、北海道大学、札幌国際大学にも本格的 CALL 教室が新設され、また、北星学園大学などでも、語学教育用のコンピュータの設置・活用が始まった。開学以来マルチメディア・CALL 教育に力を入れている北海道文教大学なども含め、北海道も、まさに本格的な CALL の時代を迎えつつあると言える。なお、近隣諸大学の全般的な状況については、末尾の〔資料 1〕を御覧頂きたいが、ここでは特徴的な 2 大学について、やや詳細に述べる。

3.3.1. 北海道大学（訪問日：2000 年 6 月 16 日）

北海道大学では 2000 年当初に高等教育機能開発総合センター（旧教養部）の隣に「情

報教育館」を建設し、そこに従来の情報処理教育センターから改組された「情報メディア教育研究総合センター」の施設の一部も配置されている。新設の CALL 教室は、その「情報メディア教育研究総合センター」の施設の一部として管理運営されている¹⁶⁾。

その真新しい建物に設置された CALL 教室を訪問し、まずは導入されているソフトウェア（後述の「NetAcademy（アルク教育社）」）について一通り体験学習をさせて頂いた。その後、新しい CALL 教室の施設設備の内容及び具体的な授業内容（例）、そして管理運営についてお伺いした。そこでは、先端的な教育を試行・運営されている教員の知識・技術から学ぶ部分も多々あったが、一方で、理工系等も含め全国レベルの学術研究の拠点でもある大規模国立大学ならではの、教育現場の苦労や問題点も垣間見る事ができた。

北大では、全学向け英語科目については既に数年前から 4 技能（Reading, Listening, Speaking, Writing）別を中心とした授業編成が行なわれている。そして、新しい CALL 教室のソフト（NetAcademy）は、Listening と Reading の訓練を中心に、TOEIC テストの形式を意識した構成になっている。従って、特に Reading や Listening の授業で、何人かの教員が CALL 教室を利用した授業を行なっている。また、授業用の教室の隣に、同じ環境のコンピュータを設置した自習室を設け、CALL 教室自体の空き時間の自習用開放と合わせ、学生に各自のペースでの自習学習を奨励している。学生の学習履歴は、サーバーによって一括管理され、それを教員は成績評価の一部に組み込む事もできる。

その他、CALL 教室には、ネットワーク版の中国語学習用のソフトウェアも導入され、初修外国語として必要な音声面の訓練も含め、活用されている。更に、動画を多用したストーリー性のある英語 CALL 教材も、一部の授業で試験的に運用されている。

北大の CALL 教室運営の難しさは、動画を多用したレベルの教材の利用を試行した際に、具体的に現われてきた。そもそも北大には、研究活動を中心に支える“HINES”という大規模な LAN が設置され、その下に「教育用仮想 LAN」を設けて、そこに、キャンパスに点在する各学部やセンターの教育用コンピュータ 1,254 台を接続するという運用を行なっている（数字は 2000 年 4 月現在）。つまり、情報教育自体に必要なソフトウェア資源及びセキュリティー上必要な資源を動かすだけでも、学生用コンピュータ環境のかなりのパワー（メモリなど）を使ってしまい、その上に（語学）教育ソフトウェアをネットワークで動かすだけの余力が、あまり残っていないらしい¹⁷⁾。

この問題を一般化すれば、いわゆる情報教育と語学教育の間の、ネットワーク運用などの「切り分け」をどの様に行なうべきか、という問題に通じる。インターネットへの接続を始め、大学全体のネットワーク資源をできるだけ活用しつつ、語学教育独自のソフトウェア／コースウェアや他の動画・音声などの題材をどのように活用・運営して行くか。セ

キュリティーの問題にも最大限の注意を払いつつ、やはりこれからの語学教育には、外に向けて「開かれた」学習環境が是非必要であろう。

その他、トータルな意味での語学教育活動を行なう場所として同 CALL 教室を考えた場合、設置されている既成ソフトやインターネットは利用できるが、その他の従来の AV 教材（ビデオなど）を学生が個別に利用したり、音声面での双方向的（LL 的）授業を行なうための仕組みが連動されていない。いわゆる「視聴覚教室」的な利用は可能であるが、教員が独自に CALL 教材を用意して、個別学生に対して利用できるような仕組みは設置されていなかった。要するに、現状の CALL 教室は、「既成ソフトを利用した CAI 教育＋視聴覚教育」という範囲での利用が基本になっているようである。

更に言えば、一般的に現状の大学運営ではしばしば起こることであるが、まず最初に建物や組織などの構想があり、それから機器設備（ハード面）が決まって、その範囲内でどのような教育利用が可能であるか、という方向で CALL が作られて行ったようである。逆に言えば、既に述べたような様々な制約の中で、これだけの施設を運営・活用されている先生方の努力と御苦労、そして見識と技術力には、強い感銘を受けた。

3.3.2. 札幌学院大学（訪問日：2000 年 6 月 26 日）

札幌学院大学では、1997 年に道内で初の本格的な CALL 教室を設置した。しかしながら、既に幾つかの例で見てきたように、CALL の導入それ自体が単独の「目的」「事業」として行なわれたと言うよりは、あくまで大学全体としての語学教育の大規模な改革、あるいは全体的な構想の一部として、CALL 教室の導入が行なわれたと言うべきであろう。

同大学では、数年に及ぶ調査研究及び様々な議論の後、1996 年度より、全学の英語カリキュラムを根本的に改革した¹⁸⁾。1, 2 年時の英語 8 単位を、基本的に半期（セメスター制に対応）展開とし、全体として教育目標や到達点、力点の置き方など、教育内容そのものを明確にし、各英語科目が有機的に機能するようにした。具体的には、同大学で学ぶ英語を「国際社会、情報社会を生き抜くためのコミュニケーションツール」として明確に位置付け、「使える英語」を目標に、まずはリスニングに重点を置いた指導を行なう。英語が聞き取れなくては会話が成立しないのは当然であるが、第 2 言語習得の理論上も、リスニングの学習は他の技能への「学習の転移」の度合いが高い（竹蓋, 1997）。

次に、共通の語彙目標を設定した¹⁹⁾。その他、各年度末には全学共通のプログレステストで上達度を測り、2 年時には習熟度別クラス編成も取り入れている。更に、同大学における英語教育の考え方や英語学習の方法などを、学生にわかり易く解説した『英語学習マニュアル』という小冊子を作成し、英語履修者全員に配布している。

この新しい英語教育カリキュラムで特に重視されている、リスニングの学習と語彙の学習を、学生個々のレベル・ペースに合わせて効果的に進め、新カリキュラムを実のあるものにするという明確な目標の下で、札幌学院大学の CALL 施設が導入された。つまり、札幌学院大学の CALL（導入）の特徴は、まず「どのような教育を行ないたいのか」という教育目標・教育内容の議論とその設定があり、次に「そのために必要なソフトウェア（教材内容）」の選定があり、最後に「それに合わせたハードウェア」の検討が行なわれた、という事である。

特にソフトウェアの選定では、リスニング及び語彙の学習内容が充実し、多様なレベルの学習者に対応できると共に、ネットワーク上で運営でき、各学生の学習状況の履歴が一括管理される、という点も重視された様である。具体的には“BBC New English Course”という、英国 BBC の英会話教材が中心的コースウェアであるが、それは CD-ROM に換算して 24 枚分に相当するボリューム内容であり、日本の中学校レベルの英語から、ネイティブに極めて近いレベルの英語にまで対応している。その他、札幌学院大学のために独自に開発された、BBC ソフトの語彙チェック教材、電子掲示板、インターネットなどが、同大学の CALL のメニューである。

筆者らが面談した教授によれば、1997 年に、北海道で他に前例のない CALL 教室を導入するに当たって、最も注意を払ったのは、教員及び学生の「使い勝手の良さ」と「安定して作動すること」であった。使い勝手としては、教員卓がシンプルで「今どういう状態にあるのかが一目でわかる」こと、授業中に操作する機器の種類やボタンの数ができるだけ少ないこと等である。そして何より、授業のための準備を含め、教員の仕事面での負担を極力増やさないことである。また、安定性としては、上記 BBC のネットワーク版が（48 名分）問題なく動き、かつセンターモニターを通しての指導も合わせて行なえるように、教室内ネットワークの配線を、当時としてはまだ採用例の少なかった「100 ベース」で構成したことである。それらの背景には、導入まで数年に及ぶ理論的研究と、全国に渡る視察研究、そして多くの業者からの情報収集並びに、学内外との議論や折衝があった。

実際に CALL 教室に入り、学生用ブースに座ってみれば、学生にとって「使いやすい」「居心地の良い」空間となるように、細かな配慮が行なわれていることがわかる。例えば机の広さは、キーボードとマウスを置き、かつ A4 判のテキストが置ける場所が確保されており、パソコン本体は机の袖に収納されている。キーボードやヘッドセットの収納場所も合理的に設計され、ディスプレイ、センターモニターを見やすくするために、机自体に約 10 度の傾斜がつけられている。学生用ブースは、木の素材を中心に構成され、とかく無機質な空間になりがちな CALL（コンピュータ）教室を、温かみのある空間にして

いる。

CALL 教室運営の特徴としては、午前中は（月から金まで）全て、授業で利用しているが、午後の時間は全て、学生の自習用に開放している²⁰⁾、という事がある。これによって、CALL の授業を受けている学生は、更に自学自習で学力を伸ばすと共に、CALL の授業を受けていない学生にも、利用のチャンスが与えられている。個々の学生の学習履歴は、教員側の授業管理・学生の評価・自習記録の管理に欠かすことができないと共に、学生自身にとっても「まるで自分の貯金通帳の残高が増えて行くのを見る様に」（同教授談）常に自分の学習履歴を確認し、その事が学生にとっても大きな励みや動機付けになっているらしい。

同大学 CALL の導入・運営の上で忘れてはならないのは、教職員の努力と共に、納入業者との連携体制、あるいは業者の責任あるサポート体制である。同大教授の談によれば、CALL が導入された年には、授業のある日は毎日、納入業者の担当者が常駐していたらしい²¹⁾。その事によって、あまり前例のないシステムを動かす上で少しでも不都合が生じれば、即座に対応が得られたばかりでなく、いわゆる「使い勝手」のレベルでの微細な要求を含め、改善の可能性があれば極力、その要望の具体化が行なわれてきた。筆者自身、1997 年の導入時から何度か同校 CALL 教室を訪問しているが、導入当初と現在とを比較すれば、特に教員の操作部分など、全く別のシステムと言えるほどに変わってきている。今回改めて同教室を訪問し、そのシステムが、利用者側の要望を常時吸い上げ、限りなく改良を重ねられてきた事が覗かれた。

一般的に、特に道内私立大学のような規模・条件の大学においては、実際に CALL を導入し、その運営・活用を成功させる上で、業者の存在、あるいは業者に頼らざるを得ない部分は、かなり大きいのではないか。前章で見てきた様な、道外の大学での CALL の運営においては、専門の担当職員を含めたサポート体制の整った例が幾つか見られた。しかしながら、大学自体の人的資源や組織運営の上で、これら大規模校に準じた体制が一朝一夕に実現しないのも、多くの大学の現実ではないだろうか。更に、CALL というシステムが、様々な分野の技術や製品の集合体である事も重要である。単純に考えても、コンピュータ本体、OS ソフト、語学教材ソフトウェア、ネットワーク機器など、様々なメーカーの製品を、高度な技術で組み合わせる必要がある。仮に、教材ソフトがネットワーク上でうまく作動しないような問題が生じた場合²²⁾、システム全体を見渡して、問題点の特定と調整を行なえる「総合的な窓口」としての、地元の業者の役割は非常に重要と考えられる。

3.4. 教育内容とソフトウェアの検討

「LL 更新検討委員会」として最も重点を置いたのが、この部分の議論である。本章「3.1.」の検討課題にも挙げたように、本学学生の現状や志向を考慮し、また、実際に施設を利用する立場から、どのような教育内容・授業内容を想定して、そのためにどのような教材や機器が必要と考えるのか。その議論・提言こそが、教員による検討委員会の仕事の中心である。詳しい報告内容については、次節（3.5.）並びに末尾の〔資料1〕を参照頂きたいが、ここでは議論のポイントのみを纏めておく。

まずソフトウェア的な部分を考える際、「既成のソフト（コースウェア）」＋「自作教材作成、発展可能なプラットフォーム」という構成が望ましいと考えた。その理由を含め、実際の具体的授業運営を考慮しながら、それぞれの役割や意味合いについても述べる。

3.4.1. 既成ソフトウェア／コースウェア

札幌学院大学や北海道大学の例にあるように、CALLの導入・活用之际には、まず、かなりのボリュームのある既成ソフトウェアを導入している。逆に、成蹊大学に見られるような専属のサポート職員の教材準備なしに、毎回の授業内容を全て自ら用意するとなれば、CALLの活用にあまり大きな広がりには期待できない。最低限、このソフトを使えば授業として成立するという内容を、まずは保証するべきであろう。

昨今では様々な語学学習用ソフトが出版されているが、その多くは、個人学習・個人利用を基本に開発されている。その様なCD-ROMソフト等の多くは、教材コンテンツのみはCDから読み込むが、利用開始時にコンピュータ自体に簡単なソフトのインストールを要求し、そこにユーザー登録及び学習履歴の書き込みを行なうという構成を取っている。つまり、スタンドアロンの利用を前提としており、大学等共同利用のパソコンでは使いにくい場合が多い²³⁾。

従って、CALL教室の主力となるべきソフトウェアは、ネットワーク対応であることが必須条件である。更に、具体的な導入・運用実績等を考慮すれば、既に述べた“BBC New English Course”もしくは“NetAcademy”等が具体的候補として浮かび上がってくる。

そもそもコンピュータを利用した語学教育は、昨今の多様化した学生が、個々のレベルやペースに合わせて学力を伸ばすことを大前提にしている。一方で、紙の上でも行なえるようなドリル学習を、ただコンピュータ上に載せたのでは、あまり意味がない。語学学習自体、「機械的な」訓練の積み重ねが絶対に必要であり、その様な機械的な部分を、機械の得意な分野を中心に、機械にやらせ、人間教師は人間ならではの細かな指導、あるいは

学習の支援に重点を置くというのが、CALL を活用する語学教育の基本と考える。そのような意味では、学生にとって大きく欠けている「機械的な」訓練であり、かつコンピュータを使つての学習に適しているのは、やはり Listening と Reading, それに語彙の学習であろう²⁴⁾。

具体的には、社会科学系の学生を多く抱え、英語学習の上でも、資格取得や実社会での活用への意識・ニーズの高い本学学生の状況なども考慮し、まずは“NetAcademy”を主力コースウェアの候補と考えた。同ソフトは、TOEIC テストの形式に則って構成されている事に加え、リスニングでは、

- ・自分の英語力に応じて5段階の再生スピードが選択可能な「話速変換機能」があり、各自の学力や様々な題材に対応できるリスニング力が身につく
- ・「リスニング・チェックマーク機能」により、特に聞き取りにくい部分を集中的に学習できる
- ・わからない語句は個人別オリジナル単語帳に登録(リーディング部分と共通の機能)
(吉原・渡辺(長崎純心大学), FLEAT IV 国際会議での発表(2000年7月29日)より)

というような特徴があり、リーディングの学習では、

- ・受講者の速読力 (Words Per Minute) を測定可能
- ・4タイプの速読トレーニング(クリックする毎に、英文をフレーズ単位で表示／設定したペースで、英文をフレーズ単位で表示／設定したペースで、英文のキーワードを表示／設定したペースで、英文を行単位で表示)により、トップ・ダウンの速読力の訓練ができる (同上)

等の特徴を備えている。また、NetAcademy 自体、北大などに導入されている「スタンダードコース」に加え、より基礎的内容を主にした「初級・中級コース」も新たに開発された。その内容も含め、2000年7月18日、アルク教育社の方に東京よりお越し頂き、プレゼンテーション及び質疑応答の機会を経て、更新検討委員会(案)として、同ソフトを主力コースウェアと決定した。

その他、TOEFL テストが2000年秋より完全にコンピュータ化されることを考慮し、TOEFL を作成・実施している米国 ETS 開発の、CBT (Computer-Based Testing) 版 TOEFL 訓練用のプログラムと、北大でも使われている中国語学習用ネットワーク版学習

プログラムを、本学 CALL で利用する既成ソフトウェアとして提言した。

3.4.2. 自作教材作成，発展可能なプラットフォーム

前述の様に，CALL 教室での授業を開始・運営するに当たって，基本となるソフトウェアは重要である。しかし一方で，いかなる既成のソフトウェアも，教育ニーズの全てを満たすわけではない。むしろ，既成のソフトは基本的に，学生の個別学習を前提にしたものであり，その利用のみで CALL の授業が完結するものではない²⁵⁾。これまでも行なっていたような，動画（ビデオ），音声，テキストを使った授業を，より個別に，双方向的に行なう事も，新しい施設・設備導入の大きな目的である。合わせて，インターネット環境を活用し，急速に増えつつある英語（語学）学習用のサイトや，膨大な「本物の，生の（“authentic” な）」題材を利用した授業も，極めて近い将来，ごく当たり前に行なわれるようになるであろう。更には，ネットワークを通して実際に世界中の学生とコミュニケーションを行なったり，インターネット上に自らの情報を（英語などで）「発信」する様な授業こそ，これからの時代に求められるものである。本学の授業にも，中部大学等に典型的に見られるような「オープンな」環境を，できる限り構築・活用すべきであろう。

ここで注意すべきは，例えば（英語の溢れた）インターネット環境を学生に与えておけば，学生が自主的に学習を行ない，英語力がつくか，という問題である。更に言えば，現在の日本では，インターネット以外にも，テレビの2ヶ国語放送や，洋画のレンタルビデオ，洋書，洋雑誌，英字新聞など，英語学習のための「素材」は溢れている。その様な環境にある日本人の平均的な英語力は，昔と比較して，どれくらい伸びているであろうか。つまり，「素材」や「環境」を与えるだけでは，決して「学習」にはならない，という事である。

筆者は既に過去3年間，インターネットを題材の一部として活用した授業を行なってきた。その際，最も時間と労力を要することの1つが，実際に学生のレベル（英語力）で何とか利用でき，かつ学生の興味を引きそうな題材を探すことである。「英語教師のためのインターネットガイド」の類の参考書や，然るべきウェブサイト上の情報を基にして探したとしても，実際に使えそうな題材は，そのうちの10分の1もあるかどうかである²⁶⁾。

更にその題材を，いかに「教材」へと加工するかが，次の仕事である。例えばある記事に対して，どの語句や表現に学生の注意を向けるか。あるいは速読教材として，どの部分をキーにして取り組ませるか。更に，その題材を基に，学生にどのような事を考えさせ，あるいはどの様な（各自の）活動へと発展させて行くか。当然，アクティビティーの設定によって，題材が活きる場合と，あまり活かされない場合がある。ただ，成功した場合の，

学生の興味を抱いた生き生きとした様子と、「生の題材で、自分でこれだけやれた」という学生の自信が、教師の苦勞を支えているのである。

これまでは、しかしながら、情報処理教室での授業時には、一方でインターネットサイトを開かせながら、一方で上述の様なワークシート（課題など）をプリント（紙）で配り、学生はその両方を見て学習していた。今後、これまでにワープロで作成したこれらの資料を、自作 CALL 教材として活用できる環境ができれば、授業がペーパーレスで、よりスムーズに行なわれるばかりでなく、複数の教員がこれらの教材を共有・活用できるようになるのである。そして、1 人でも多くの教員が課題の作成に取り組み、あるいは既存の課題に改良を重ね、それらが蓄積されて行けば、まさに札幌大学オリジナルの、インターネット上の生きた題材、あるいはタイムリーな題材を活用した CALL 教材のアーカイブ（蓄積）ができるのである。そのためにも、使い勝手や画面構成などに優れた、自作教材作成・発展可能なプラットフォームが是非必要と考える。

3.5. 望ましい施設・設備の内容——業者レベルでの具体化に向けて——

「LL 更新検討委員会」の議論・提言は、平成 12 年 10 月 12 日の「LL 委員会」に対する「最終報告」として纏め、同委員会で審議・了承された。（「最終報告」の内容は、本文との重複部分などを省略した上で、末尾の〔資料 1〕に掲載した。）その先は、これまでの構想（要求内容）に対して、一先ず教員（あるいは検討委員会）の手を離れ、新年度の予算編成なども視野に入れつつ、事務局レベル及び業者レベルも含めて、どの様に具体化が可能であるかを検討する段階にあると考えた。10 月 12 日の「最終報告」は、いわば学内委員会での検討資料であるが、それを、業者レベルでの（どんな製品や技術を用いて実現することが可能かの）プラン化及び「見積もり」をお願いする事なども考慮に入れて、できる限り具体的に纏めたのが以下の内容である。

<「LL 委員会資料（LL 更新検討委員会 最終報告 要約）」の具体的内容>

平成 13 年度 LT 教室（D・E 教室）の更新に関しまして、「LL 更新検討委員会」で集中的に審議し、平成 12 年度第 4 回 LL 委員会（10 月 12 日）で承認されました最終報告のうち、本学として具体的に求められる施設・設備の内容を記した部分のみ、要約（具体的補足説明を含む）致しました。

具体的な提案（求める内容）：

<1.> 機器構成

LL + CALL（コンピュータ利用の語学教育）の機能を一体的に利用できるシステムを、現 LT D 教室と E 教室に設置し、平成 13 年度より稼動できること。2 教室が同様の環境で利用できること。

<1.1.> 教員用機器（マスターコントロール部）

- ①コンピュータ使用の授業も含め、授業中に教員が操作する必要のある機器は、極力操作が一体化・一元化し、操作の手数が少ないこと。（授業開始・終了時のスイッチ類の操作数なども含む。）
- ②近い将来の、教材コンテンツのデジタル化に対応したシステムであり、かつ、これまでのオーディオテープやビデオテープなどの教材の蓄積も活用できること。
- ③教材配信機器として、（後述のコンピュータなどの他に）テープレコーダ、VTR（S-VHS）、ビデオキャプションデコーダー、MD プレーヤー（レコーダー）、CLD/DVD プレーヤー、書画カメラなどを設置すること。
- ④現在、LL として使用している基本的な機能を備え、操作性に優れていること。
- ⑤コンピュータ使用の授業時には、後述の（既成）ネットワーク型ソフトウェア、あるいは教員作成のネットワーク型ソフトウェアに、規定数（教室全員）の学生が（個別に）アクセスした状態で、更に（後述の）学生用センターモニターを通して（学生に）指示が出せるだけの性能及び操作性を備えていること。併せて、コンピュータ教材を使用しない授業の時には、学生の「個別モニター」と「センターモニター」の組み合わせを利用して、（従来の音声や映像、テキストデータなどの活用を含め）多角的・立体的な授業展開が可能な性能・操作性を備えていること。
- ⑥ビデオプロジェクターを教室上部に設置し、昇降可能なスクリーンを設置すること。操作は教員卓で行なえること。なお、スクリーンの高さや位置、プロジェクターの照度などにも十分配慮すること。
- ⑦教員用の機器の設置（実際の配置）は、使用者と相談しながら進めること。

<1.2.> 学生用ブース

- ①D・E 教室とも、学生数は最低でも 40 人、可能であれば 42 人（以上）とすること。
- ②各学生は、上述（1.1.④）のような LL 機能と共に、コンピュータの利用が可能であること。語学学習の特性に配慮し、ヘッドセットやマイクは十分な性能及び耐久性を備えていること。
- ③机は、キーボードやマウス及び LL 部分の双方の操作を配慮した設計であること。

具体的には、キーボード・マウスとテキストを置くだけのスペース（広さ）と、キーボード及びモニターを置いた時の机の高さを考慮すること。また、コンピュータ本体及びキーボード・マウス・ヘッドセット等の収納性にも配慮すること。

- ④学生用個別モニターは、テキストデータの配信・利用を考慮し、CRTで17インチ相当の大きさとし、コンピュータ画面と（従来型AVコンテンツの）動画・静止画双方の表示が可能であること。
- ⑤個別モニターの他に、学生2人に1台の「センターモニター」を設置すること。センターモニターの操作性及び性能は1.1.⑤の通り。なおセンターモニターを設置する理由（具体的授業展開例）を「報告書」より引用して示す。

◎学生用の「センターモニター」の設置

⇒教師が様々なモデルを示したり、幾つかの素材を並行利用する授業では是非必要

- ・授業の指示を出す／画面の操作方法を教える

⇒学生が、自分の画面と、示範画面を具体的に見比べる

- ・作文課題などで、教師や特定学生の模範を示し、（学生それぞれが）自分の画面と比べるような場合

⇒テキストレベルでの比較（手許で見比べる必要性あり）

- ・一斉に動画／静止画をセンターモニターで見て、（学生が）個別画面上の課題に答えるような場合

⇒「立体的な」、あるいは多様な媒体を用いた授業構成が可能

- ⑥個別モニター、センターモニター共、上記③のスペースを配慮し、液晶であること。
- ⑦机の配置は、一斉に前を向く（現在と同じ、教師と対面する形の配置）形でなく、教師に対して直角方向に向く形（現在の第2、第3、第5情報処理教室のような構成）であること。
- ⑧学生及び教員が使用可能なプリンターを、各教室に3台程度用意すること。

<1.3.> 教室内ネットワーク

- ①学生用（教師用を含む）コンピュータはVODサーバーに接続され、動画（静止画・音声）などの個別利用・個別学習が可能であること。
- ②後述の既成ソフトウェア及び自作ソフトウェア教材の送信／回収／学習履歴管理に

十分対応した（教室内）ネットワーク・システムを有すること。（必要なサーバーの設置を含む。）

- ③ネットワーク構成機器は、十分なデータ転送速度を有すること。（回線は、最低でも 100 ベース以上であること。）

<1.4.> 学内 LAN との整合性／インターネット環境

- ①各学生パソコンから、インターネット（WWW 等）の利用（その場での高速かつ自由な接続）が可能であること。ただし、教育上・管理上の問題が生じた場合には、学生が（いわゆる有害なものも含め）自由にあらゆるホームページにアクセスできるという環境に一定の制限を加えることも可能であること。
- ②学生が、電子メール、特に、メディアセンターより発行されたアカウント（ac.jp のアドレス）をそのまま利用することが可能であること。
- ③上記①②のために、（業者レベルで）必要な技術的課題が生じた場合、各事務局等からの依頼のもとに、技術面での調整・検討が可能であること。

※なお、上記①②が当面困難な場合は、以下のような対応も可能であること。

◎ WWW ファイルの蓄積（オートパイロット／キャッシュ）

⇒授業で（一斉に、あるいは多くの学生が）利用するホームページは、授業時間内に一斉に（外部に）読みに行くのではなく、（ファイルを指定して）あらかじめ（こちらのサーバーなどに）ダウンロードしておく。授業では、個々の学生は、ローカル（教室のネットワーク）レベルでファイルを読み込む。

⇒その場合でも、最小限の外部（インターネット）へのアクセスは可能であること。

◎メディアセンターとは別のアドレスの使用も含め、E-メールが利用可能であること。

<2.> ソフトウェア

<2.1.> 既成教材ソフトウェア：以下の既成ソフトウェアが動作すること

- ① ALC *NetAcademy* 初中級コース（Ver.2）＋スタンダードコース（Ver.1）
⇒ネットワーク版（台数制限なし）
- ② TOEFL 用のソフト *PowerPrep*（ETS 発行の教材）

⇒40 または 42 セット（1 教室分）の CD-ROM（スタンドアロン）

③中国語学習ソフト『実用漢語教本』（東方書店）

⇒40 または 42 セット（1 教室分）のライセンス（ネットワーク版）

（注：上記ソフトウェアの具体的取扱業者の連絡先等は、本論では省略）

＜2.2＞ 教材作成用システム（自作型・補充型のオーサリングツール）

具体的希望内容：

- ・作成するファイルは HTML 形式で、文字テキスト、音声、画像等が扱えるもの。
 - ・特別な操作が不要。
 - ⇒ファイルの移動（コピー・ペースト等）程度の操作で最低限の利用が可能
 - ・教師が日常的に使用する（ワープロなどの）ソフトで作成した文書、ハンドアウト等がすぐに利用できる。
 - ⇒できれば、生の文書（テキスト）に、空所補充や内容理解の問題や注釈を簡単に付けられる（テキストの簡単な加工がすぐできる）機能を有すること。
 - ・語学教育の特性として、上記の（テキストや画像などの）「部品」が同じ画面で同時に見ることができ、長めのテキストではスクロール可能であること。
 - ・学習履歴の管理が簡単であること。
 - ・日本語や他の語学の教材作成にも活用可能であること。
- ※なお、通常のビデオ画像や静止画、音声などを、この教材作成システムで利用可能な形式に簡単に変換・編集できる機器（必要なソフトウェアを含む）を、できれば教室以外の場所に設置すること。

＜3＞ サポート体制

- ①上記システム全体に精通した専任の担当者が、責任を持ってサポートすること。具体的サポート内容及び（1 年あたりの）費用も明らかにすること。
- ②①で述べた専任担当者は、教職員への事前指導、導入直後の授業への（必要な場合の）立ち会い、及びシステム全体のサポートの窓口となること。
- ③「システムのサポート」は、導入した機器のサポートに留まらず、上記既成ソフトウェア並びに教材作成システム等、また、これらの教室のネットワーク（インターネットへの接続も含む）も併せて、トータルでのサポートが可能であること。特に、LT 教室に、システムエンジニア等の（人的な）手当てがなく、また、実際に教室を使用するのが、コンピュータに不慣れな語学教員の場合が多いという事情に、十

分配慮したサポート体制を用意できること。

<4.> その他（全体に関して）

- ①見積もりの作成に関しては、導入機器のみでなく、上記既成教材ソフトウェア及び教材作成用システム、その他必要なソフトウェア、ネットワーク構築のための経費、保守管理のための経費等、全てを総合して示すこと。
- ②上記<3.>③で述べたこととも重なるが、常駐のエンジニアを必要としない操作性・安定性を備えたシステム構築とすること。例えば、朝夕のシステム（全体の）立ち上げ、終了にかかる（LTセンター職員の）操作が極めて簡単であること。また、システム故障時の回復（の手順や速度）に十分配慮されていること。
- ③国庫補助等の手続きを含め、メディアセンター等との協議、協力の必要が生じた場合は、担当者・担当部署の要請により、速やかに連携・対応すること。
- ④導入（システム構築）の過程で、実際の操作性等を具体的に比較検討する必要がある場合には、（教職員に対して）具体的な説明・質疑応答を行うこと。

4. LL から CALL へ——機器構成の変遷——

ここで、極めて一般的なレベルでの LL と CALL の具体的な比較・説明として、既に見てきた京都産業大学のパンフレットの一節を引用する。

カセットテープやビデオを使った LL の授業では、教員から学生へのコミュニケーションがどうしても一方的になりがちである。それに比べ、10 号館で実施される CALL を使った授業では、ソフトを操作しながら反応できるというインタラクティブ性を特色としている。
（『京都産業大学 2000 入学案内』より）

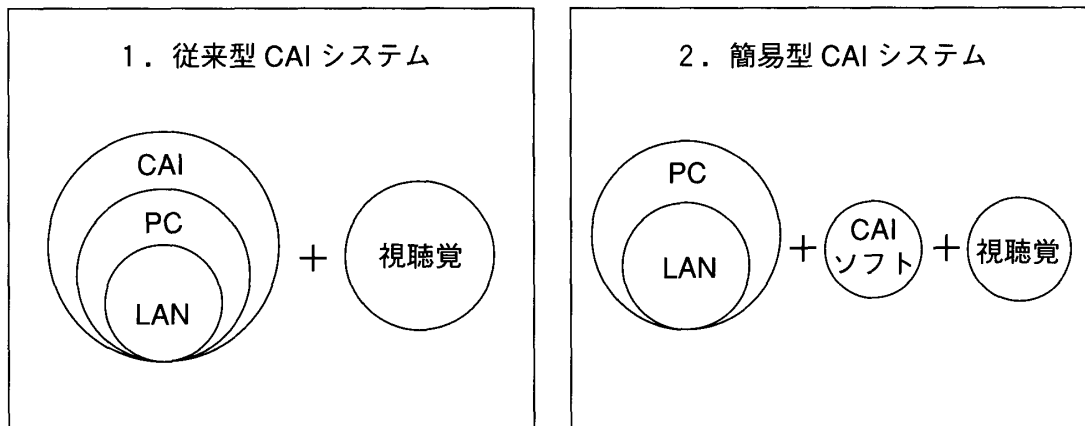
本論では、新しい語学教育環境として CALL を重点的に見てきたが、ここで改めて LL の時代を含め、語学教育と関わりのある部分での教育工学的な流れ・変遷について、筆者なりに若干整理してみたい。

4.1. 従来型 LL システム

語学特に音声面での学習用システムで、教師との（音声上での）双方向のやり取りの他、学習者同士のペアレッスン・グループレッスンが可能で、そこに教師が自由に（機械を通

して）指導に入る事も可能。音声面で、モデルと比較しての個別ドリル機能なども備える。実際の授業では、様々な視聴覚機器・教材と組み合わせて活用される場合が多い。

4.2. 従来型 CAI システム（図の 1）



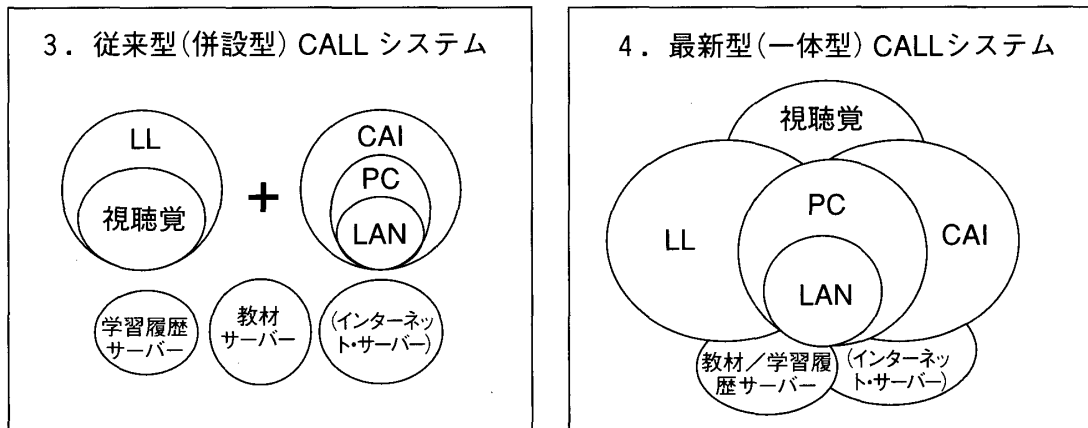
教室内でネットワークが構成されていて、情報教育あるいはコンピュータを活用した様々な分野の教育に利用されるシステムである。画像・音声の送受信は、コンピュータシステムとは別の、専用のハードで行なう。そのために、コンピュータ・ネットワークと別系統の（AV 用の）配線を設け、専用の（AV/RGB）切り替え機（教師側・学生側共）を設置する場合が多い。

CAI は、既成のソフトウェア／コースウェアを活用した教育が基本であるが、語学教育の文脈では、コンピュータの利用が始まった当初は「ドリル・チュートリアル」的教育の意味合いが強かった。音声や画像を、個別に多面的に活用する教育は、あまり想定されていない。一斉授業での視聴覚教室的な利用は可能。

4.3. 簡易型 CAI システム（図の 2）

情報教育用のシステムで教室内のネットワークが構成され、配線を一本化した上で、画像・音声の送受信は、専用のソフトウェアを用いて行なう。図の 2 に示したように、視聴覚（AV）コンテンツを、ソフトウェアを介してやり取りするために、ネットワークに負荷がかかり、画面の送受信あるいはインターネット等の利用と、個別学習教材（コースウェアや、オリジナル CALL 教材）との併用などは困難。つまり、立体的・マルチメディア的授業には無理がある。画像（のみ）を一斉に流す程度は可能。

4.4. 従来型（併設型）CALL システム（図の3）



従来のLL教室で使われていた機器と、学習用CAIシステムとを併設したもので、既設のCALL教室の多く（札幌学院大学などを含む）がこの型に相当する。LLとして利用する場合の操作と、コンピュータを利用する場合の操作が別になり、操作がやや煩雑になる。何よりも、LLコンソールを含む従来通りのLL機器と、コンピュータ・ネットワーク（CAIシステム）の両方を設備するために、価格面でどうしても不利である。

4.5. 最新型（一体型）CALL システム（図の4）

LL的機能とCAI的機能の重複部分を精査し、実際の授業で必要十分な機能に絞り込んで行くという発想のCALLシステムである。既に複数のメーカーで「LLコンソールシステムに頼らない」方式のCALLシステムの開発が進んでいる。その技術的背景には、コンピュータの性能の飛躍的な向上や、ネットワーク機材の価格低下、また、コンピュータ・ネットワークの信頼性の向上などがある。また、環境条件としては、各大学とも以前ほど財政面で余裕がなくなり、一方で（公立の）高等学校レベルでもCALL教室の導入が進むようになり、性能は維持しつつも「重複」を省いて低価格化する必要に迫られているからである。

従来LL操作卓から行っていた様な、音声や画像の（個別学生への）送出などは、現実にはコンピュータでも可能である。また、コンピュータ自体のマルチメディア機能の充実により、従来LL機器で行っていたような個別ドリルなども、全てコンピュータ上で可能になった²⁷⁾。現在ではLL的授業においても、従来のコンソールシステムと変わらぬ（あるいはそれ以上の）操作性を有すると共に、コンピュータを利用した授業との、操作の一元化というメリットもある。

5. 終わりに

インターネットの爆発的広がりに象徴されるような情報化,あるいは国際化の,その圧倒的な力と勢いは,留まるところを知らない。また一方では「少子化」「学生の学力の多様化」など,大学教育を巡る環境の激変がある。我々大学関係者はどうしても,新しい時代に対応した教育を,その根本的な思想,あるいは環境条件に対する冷静かつ根源的な考察も含めて,模索する必要がある。

本学の語学教育用の施設更新に際しては,まずはできるだけ使いやすい機器を導入し,利用の裾野の拡大²⁸⁾を図ると共に,より魅力的な授業実践の積み重ねや,そのための研究を継続・充実させて行くことが重要であろう。CALLの導入が,これからの時代に相応しい,学生にとってより魅力的で実効ある語学教育の模索・構築に向かつての,新たな第一歩となる事を願って止まない。

注

- 1) 本稿は,1999年度札幌大学研究助成制度による研究成果の一部である。
- 2) 筆者は2000年度までに,本文記述以外にも,道外では豊橋技術科学大学,早稲田大学,岡山就実女子大学,同志社大学(田辺校舎),立命館大学(衣笠キャンパス),南山大学,大谷大学,東京工芸大学,東洋大学,東京工科大学,沖縄国際大学などのマルチメディア・CALL施設を見学する機会を得ているが,具体的説明は誌面の都合上割愛した。道内の大学については次章以降で述べる。
- 3) 多くのCALL教室では,2台の学生用PCモニターの間に,別にもう1台のモニターを設置している。これは,教師側からのコントロールで,学生の個別作業とは別の,様々な画像を示すためのものである。
- 4) 学生の机の下に,ガラス越しに学生用モニターを埋め込むという方法は,確かに教室に開放感を与え,学生が(教師から見て)モニターの後ろに隠れてしまうような事もなく,教師と学生のコミュニケーションの面でもプラスかも知れない。しかし,筆者の印象では,コンピュータのモニターが学生の「目線」から少々遠く,また,ガラスが消しゴムの滓などで汚れ,透過性が落ちた場合の問題点なども,多少気になった。
- 5) CALLクラス授業時の補助スタッフ(TA: Teaching Assistant / SA: Student Assistant)は,相対的には経済・経営学部生が多い。また,学生スタッフの役割として,以下の記述は注目に値する。

むしろ,彼ら(=学生補助スタッフ)の純粋な観察力によるCALLプログラム自体への改善案の提言や,ハードウェア・ソフトウェアの不備報告は,CALLプログラム開発側にとってもCALLラボラトリ管理側にとっても大変役に立っている。(野澤,2000)

- 6) 筆者は,バンクーバーで2000年3月に行なわれた第34回国際英語教師協会年次大会(TESOL 2000)の際の,“Pre-Conference Program”として“Ritsumeikan-UBC House”を訪問し,そこでの授業見学並

びに、留学中の学生と話をする機会を得た。

- 7) 学生用コンピュータのプラットフォームとしては、起動時に OS として「Linux」と「WindowsNT」を選択できる「デュアルブーストシステム」のマシンを主体に、Macintosh 機も 107 台用意されている。
- 8) 同授業担当者の 1 人、Thomas N. Robb 博士は、我が国における CALL の重要な先駆的指導者の 1 人である。博士が日本における管理者を務めている学習者向けメーリングリストは、筆者も授業で利用している。その他、博士のホームページには、本文で述べたインターアクティブ・クイズや、学生のプロジェクト、そして CALL 授業を行なう教師向けの有用な情報などが掲載されている。URL は、以下の通り：

<http://www.kyoto-su.ac.jp/~trobb>

- 9) 実際の英語の添削指導内容はかなりレベルの高いものもあり、英語母語話者ならではの、英語自体の細かな指導に感銘を受ける場面もあった。
- 10) 筆者にとっては、今回は 2 度目の京都産業大学訪問であったが、同大でいつも感じるのは、どこが「情報処理教室」でどこが「CALL 教室」なのか、あまり意識する事がないという事である。言い換えれば、情報教育と語学教育の間の「垣根」が非常に低い印象がある。
- 11) 同ハンドアウトは、以下の URL でインターネット上に公開され、いつでも見る事ができると共に、同ハンドアウト上から、様々な授業プロジェクトのページ等へのリンクも貼られている。1993 年度からの同大学の取り組みの真髄を纏めた、示唆に富む資料である。

<http://www.intl.chubu.ac.jp/ozeki/jacet2000/>

また、同大学語学センターの URL は以下の通り。

<http://www-clc.hyper.chubu.ac.jp/>

- 12) これはあくまで CALL 教室内の学生用コンピュータに関する印象である。一方で、サーバー関係の施設設備の充実には目を見張るものがあり、複数の高性能サーバー機を始め、後述の管理体制と合わせ、いわば 1 つの小さな大学全体の情報教育環境にも匹敵するシステムを、語学教育センターとして運用しているのである。
- 13) 実際にスタッフから聞いたところでは、語学センターとして独自のサーバーを持つ事により、様々な実験的な仕掛けに問題があったり、学生が不適切な操作をしたような場合でも、問題をほとんど「外に（全学、あるいは学外のインターネットのレベルに）」出さないで処理する事ができているらしい。言い換えれば、全学ネットワークの下での「サブネット」としてのネットワークシステムと、それに対する十分な管理体制が、「様々なインターネット上の仕掛け・手法を開発し、活用」するような、実験的かつ意欲的な取り組みを、ある面で支えているのかも知れない。
- 14) 筆者が面談したのは、50 歳前後と思われる男性職員であるが、あくまで図書・視聴覚部門の仕事を専門的に担当されている方である。そもそも各大学において、CALL は従来の LL センターのような部門の延長線上に位置付けられる場合が多いが、情報教育部門および図書視聴覚部門（あるいは図書館）とも密接な関連を持つものである。成蹊大学の場合、早くから図書（館）部門が視聴覚分野への積極的な展開を行ない、CALL 施設もその延長線上で管理運営されているのである。
- 15) 同職員は、教員に対しても、例えば「先生も PowerPoint を使われたらどうですか」等と、気軽に話し掛けるそうである。これはもちろん、忠告や苦言ではなく、ましてや教員の授業内容への干渉といった類の話ではない。教員・職員が互いに打ち解け合い、共に同じ大学の教育を支え合っているという誇りと信頼に満ちた活気の中で、先端的な視聴覚教育の伝統が育まれ、マルチメディア教育の発展へと結びついているのであろう。

- 16) 情報教育館の完成以前からも、旧教養部校舎内の情報処理教室等を活用した英語などの授業も行なわれていた。
- 17) このあたりの事項は、筆者の専門及び理解力を超える部分でもあるが、実際の現象としては、本来サーバー 1 台で 40 名程度の学生が問題なく同時に利用できるはずの（ネットワーク版の）ソフトを動かすのに、北大では 3 台のサーバーが必要になった、という事がある。また、1,000 台を越す規模の「仮想 LAN」というのは、それ自体非常に高度な技術が要求され、一方で、各学部等での教育用コンピュータに対する要求内容も多様であり、その面でも様々な苦労があるらしい。
- 18) ここに述べたような、全学レベルでの英語教育に対する制度面、内容面、教育設備面での抜本的な改革改善を可能にした背景には、同大学の、特に英語教育を担う組織体制がある。英語教員は、日本人・外国人を含め全員が人文学部英語英米文学科の所属であり、換言すれば、英語英米文学科が全学の英語教育を担い、その企画・立案を行なう体制にある。この体制は、現時点（2001 年 1 月）でも変わっていない。
- 19) 具体的には『札幌学院大学英語活用語彙集（SGU Active Vocabulary）』として約 2,700 語からなる語彙表を作成し、共通の指導目標としている。“Active”というのは、目で見た時にその意味がわかるというだけではなく、耳で聞いてすぐに理解し、口をついて出てくる、つまり完全に自分のものとして「使える」という意味である。
- 20) 札幌学院大学では、時間割編成上、全学向け英語科目は全て午前中に配置するということもあり、このような運営が可能となっているらしい。
- 21) これは、いわゆる「人月計算」による（SE 的な）契約ではなく、CALL システムの保守契約として、通常の語学教育（LL）システムの保守に近い形で行なわれていたらしい。現在でも十分な保守体制が続いていることは、言うまでもない。
- 22) この様な場合、業者の責任領域を曖昧にすれば「教材ソフト（業者）の問題」「ネットワーク環境の問題」「OS と（教材）ソフトの組み合わせの問題」「サーバーの容量不足」など様々な可能性の中で、いわば問題の「たらい回し」のような状況に陥る危惧もある。また、多くのメーカーの製品や技術開発の本拠地から離れた「北海道」という地域性も考慮する必要があるだろう。道内の業者にとっては、（本州の）本社との連携の度合いも問われる。
- 23) 最近では履歴などの部分をフロッピーディスク等で管理し、共同利用環境に対応可能な工夫をしたソフトもある。また、ネットワーク対応の教材自体、増えてきている。
- 24) 音声認識などの技術を活用した「英会話」中心のソフト等にも、最近ではかなりの性能を有するものもあり、比較・検討したが、技術の成熟度（使い勝手を含めて）及び内容のレベルなどを考慮して、今回は優先順位が低いと考えた。なお、この分野は、今後の技術的發展が大いに期待される。
- 25) “NetAcademy”を実際に使用している長崎純心大学の教員の学会発表では、「学習効果をあげるための課題」として以下の 2 点を挙げていた：

- ・ ALC NetAcademy を有効利用させるためには、学生の学習習慣がつくまでは授業で取り組む方が望ましい
- ・ 学習する目標、動機付けを明確にさせることが必要

（吉原・渡辺：FLEAT IV 国際会議ポスターセッション 2000 年 7 月 29 日 神戸市）

つまり、既成のコースウェアを活かすにも、授業時間内での適切な指導や学習支援、及びそのための研

究努力が欠かせない。また、実際の授業では、既成コースウェアの活用の他にも幾つかの活動（アクティビティー）が必要であろう。

- 26) いわゆる「英語学習用」「語学学習用」として構築されたインターネットサイトも多数存在するが、それも、実際にそのまま授業で使えるものは、ほとんど皆無と言ってよい。やはり、教師による適切なアレンジや学習支援、あるいはそのための仕掛けや加工が必要である。
- 27) [資料1]にあるように、昨今ではLLには国庫補助が難しく、CALL（情報機器部分）への補助が手厚くなってきた背景には、いわゆる「IT 振興」というだけでなく、コンピュータ自体がLL 的機能を十分にカバーするようになった事もあると思われる。
- 28) 2000 年 10 月に実施した、本学語学担当教員への非公式の予備調査を総合すれば、「LL 教室更新に伴いコンピュータ（CALL）が導入された場合、コンピュータを利用する予定のクラス」は、週あたり 34 コマに達する。一方で、LL 委員会が毎年行なっている、語学担当教員に対する「LL 教材アンケート」（購入希望調査）では、全学的な緊縮財政下とはいえ、平成 12 年度（「札大教 第 575 号」として実施）は、購入希望の合計（積算金額）で対前年度比約 72% という結果であり、裏返せば 28% の大幅減である。この様な事実からも、本学語学教員の中にも「LL から CALL へ」の流れ、あるいはその確実な萌芽が見られるのではないだろうか。

参 考 文 献

- 朝尾幸次郎・斎藤典明編（1996）『インターネットと英語教育』（大修館『英語教育』別冊）
- 石川祥一・鈴木佑治・野澤和典・並木信明・中村彰（1997）『英語教育の過去・近過去と新しい動き』『コンピュータ&エデュケーション』Vol. 3 柏書房 pp. 41-55
- 岩城禮三（1997）『英語教育の研究：授業のダイナミズム』光明社
- 上野之江・阿部晃夫・尾田智彦・早坂慶子・吉田翠（1999）「語学教育に生かす E-メール交流（1）」『北海学園大学学園論集』第 100 号 北海学園大学 pp. 215-59
- 上野之江・阿部晃夫・尾田智彦・早坂慶子・吉田翠（1999）「語学教育に生かす E-メール交流（2）」『北海学園大学学園論集』第 101 号 北海学園大学 pp. 145-83
- 枝澤康代・石原堅司・北尾謙治・三根浩・佐伯林規江・山内信幸・吉田晴世・吉田信介（1992）『はじめての CAI：より良い英語教育を求めて』山口書店
- 蒯宿俊文・佐伯胖・佐藤学・吉見俊哉（1996）『コンピュータのある教室：創造的メディアと授業』岩波書店
- 北尾謙治監修／野澤和典・島谷浩・山本雅代編（1993）『コンピュータ利用の外国語教育：CAI の動向と実践』英潮社
- 北尾謙治・北尾 S. キャスリーン（1997）『英語教育のためのパソコンとインターネット：より効果的な英語教育を求めて』洋版出版
- 札幌学院大学人文学部編（1996）『特集：英語教育』（フォーラム人文第 2 号）札幌学院大学人文学部
- 鷹家秀史・須賀廣（1998）『英語コーパス言語学：英語教師のインターネット活用』桐原ユニ
- 竹蓋幸生（1989）『ヒアリングの指導システム：効果的な指導と評価の方法』研究社出版
- 竹蓋幸生（1997）『英語教育の科学：コミュニケーション能力の養成を目指して』アルク

- 野澤和典 (2000) 「CALL 授業と学生補助スタッフの役割」『2000PC Conference 論文集』CIEC (コンピュータ利用教育協議会) 全国大学生協同組合連合会 pp. 84-5
- 宮町誠一 (1997) 「マルチメディア時代の外国語 (英語) 教育政策: 情報社会への行動計画 (その1)」『情報科学』第17号 札幌学院大学情報科学研究所・札幌学院大学電子計算機センター pp. 1-9
- 宮町誠一 (1998) 「マルチメディア時代の外国語 (英語) 教育政策: 情報社会への行動計画 (その2)」『情報科学』第18号 札幌学院大学情報科学研究所・札幌学院大学電子計算機センター pp. 23-30
- 宮町誠一 (1998) 「マルチメディア時代の外国語 (英語) 教育政策: 情報社会への行動計画 (その3)」『情報科学』第19号 札幌学院大学情報科学研究所・札幌学院大学電子計算機センター pp. 1-8
- 山内豊 (1996) 『インターネットを活用した英語授業』NTT 出版
- 山内豊 (1997) 『インターネット英語の速読速解』創育
- 山内豊 (2000) 「IT 時代の英語授業の展望」『STEP 2000 英語情報』日本英語検定協会 pp. 22-7
- 早稲田大学文学部情報化検討委員会編 (1998) 『インターネットで変わる英語教育: 早稲田大学文学部の実験』早稲田大学出版部
- Gitsaki, Christina and Richard P. Taylor (2000) *Internet English : www-based communication activities* Oxford University Press
- Kitao, Kenji (1998) *Internet Resources : ELT, Linguistics, and Communication* Tokyo : Eichosha
- Lewis, Paul (ed.) (2000) *CALLing ASIA : The Proceedings of the 4th Annual JALT CALL SIG Conference, Kyoto, Japan, May 1999* The Japan Association for Language Teaching Computer Assisted Language Learning Special Interest Group
- Sperling, Dave (1998) *Dave Sperling's Internet Guide* Prentice Hall Regents
- Teeler, Dede with Peta Gray (2000) *how to Use the Internet in ELT* Pearson Education Limited
- Warshauer, Mark (1995) *E-mail for English Teaching : Bringing the Internet and Computer Learning Networks into the Language Classroom* TESOL Inc. (マーク・ウォーショー著/渡辺雅仁訳『英語教育のための E-MAIL』(1997) 洋版出版)
- Yokoyama, Kyoko (2000) What Teachers Should Know Before Starting CALL 『札幌国際大学紀要』31, pp. 221-7

<資料1 LL 更新検討委員会 最終報告（平成 12 年 10 月 12 日 LL 委員会資料）>

「LL 更新検討委員会」では、第 3 回 LL 委員会（平成 12 年 7 月 17 日）での中間報告の内容・方向性に則り、更に情報収集や議論検討を重ねて参りました。ここに、中間報告後の検討内容を中心に、LL 委員会に対し、以下の最終報告を上申致します。

<1.> 「LL 更新検討委員会」の、これまでの活動経緯

- ・平成 12 年 4 月 25 日(火) 第 1 回 LL 委員会

平成 13 年度 LT 教室 D・E の機器取替え更新について

⇒「議長から、機器更新のための検討委員会を設置し、そこで具体的内容について検討することとし、検討委員の人選については委員長に一任する旨、提案があり、審議の結果、これを了承した」(第 1 回 LL 委員会議事録)

- ・平成 12 年 5 月 18 日(木) 第 2 回 LL 委員会

LL 更新検討委員会の設置(メンバー)承認(以下略)

- ・平成 12 年 5 月 30 日(火) LL 更新検討委員会 第 1 回会合

- ・平成 12 年 6 月 9 日(金)～11 日(日) 全国語学教育学会 コンピュータ利用語学学習研究部会 年次大会参加(尾田：東京都八王子市、東京工科大学)

- ・平成 12 年 6 月 15 日(木) 全学教員向けアンケート実施(札大教 第 240 号)

⇒平成 12 年 6 月 26 日(月) 締め切り

- ・平成 12 年 6 月 16 日(金) 北海道大学情報メディア教育研究総合センター(マルチメディア CALL 教室他)訪問(泉・尾田)

- ・平成 12 年 6 月 26 日(月) 札幌学院大学訪問(泉・グリーン・景山・尾田)

- ・平成 12 年 7 月 6 日(木) LL 更新検討委員会 第 2 回会合

- ・平成 12 年 7 月 17 日(月) 第 3 回 LL 委員会

LL 更新検討委員会中間報告(報告資料あり)

「最終報告に向けて LL 更新検討委員会で引き続き検討したい旨提案があり、審議の結果、これを了承した」(第 3 回 LL 委員会議事録)

- ・平成 12 年 7 月 18 日(火) (株)アルク教育社 吉川氏を本学に招聘 英語教育用ソフトウェア“NetAcademy”(スタンダードコース・初中級コース)についてデモ及び質疑応答(時崎・泉・グリーン・景山・松本係長・尾田)

- ・平成 12 年 7 月 24 日(月) (株)アルプス システム インテグレーション展示会
(札幌市、ホテルモントレー：時崎・尾田 見学)

- ・平成 12 年 7 月 25 日(火) 北海道文教大学訪問(尾田)

- ・平成 12 年 7 月 28 日(金)～8 月 1 日(火) FLEAT IV(第 4 回 外国語教育メディア・テクノロジー国際会議 兼外国語教育メディア学会(旧 LLA) 年次大会)(神戸市：尾田参加)

- ・平成 12 年 8 月 3 日(木)～4 日(金) PC カンファレンス(北大：尾田参加)

- ・平成 12 年 9 月 18 日(月) 「e-Solution 展示会」(株)ソニーマーケティング主催
(札幌市、札幌ファクトリー：景山・グリーン・尾田 見学)

- ・平成 12 年 9 月 20 日(水) LL 更新検討委員会 第 3 回会合

- ・平成 12 年 9 月 24 日(月) (株)北海ビデオ 清川氏本学来校、CALL マネージメントソフト／教材開

発ソフト“CaLaBo2000”“SmartHTML”についてデモ，質疑応答（泉・グリーン・景山・尾田）

◎平成 12 年 10 月 12 日 第 4 回 LL 委員会にて最終報告

※この間，e-mail 等でも多くの議論を重ねて参りました。

< 2. > 環境条件など（中間報告時の内容及び，その後の情報）

< 2.1. > 他校の状況（札幌圏諸大学の状況）

札幌圏の大学で，最近語学教育施設の更新等を行なったところの状況。

※何れも，いわゆる情報教育とは別の，語学教育用施設・設備です。

< 2.1.1. > 北海道大学 ⇒ 6 月 16 日（金）：泉・尾田

※本文に詳細記述があるので省略

< 2.1.2. > 札幌学院大学 ⇒ 6 月 26 日（月）：泉・グリーン・景山・尾田

※学校規模・構成（札幌圏私立文科系総合大学），学生のレベル・意識など，本学に極めて類似（非常に参考になった）

〔重要な点〕「どのような教育を行ないたいのか（教育内容・教育目標の設定）

⇒そのために必要な，ソフトウェア（教材内容）の選定

⇒それに合わせたハードウェアの検討

という順番を間違えてはいけない」（札幌学院大学教授の談）

※以下，本文に詳細記述があるので省略

< 2.1.3. > 札幌国際大学

※平成 12 年 8 月，語学教育用のコンピュータ施設（CALL 施設）を導入

・授業用（教室）PC 48 台＋自習用（自習室）PC 15 台＋教員用（教材作成用）PC 2 台

・ソフトは，ALC *NetAcademy* 初中級コース（Version2）と，教材作成ツール（オーサリングソフト）

・8 月下旬に，数日間，英語教員対象のワークショップ開催

< 2.1.4. > 札幌医科大学

・平成 12 年度，従来の情報処理教室に LL システムを設置（通常と逆？）

・現在，試験的に運用

・ソフトは *Native World*

< 2.1.5. > 苫小牧駒澤大学

・開学時より CALL 施設導入

・VOD 授業支援ソフト *Studywave* 他を設置

・現在は CALL 授業担当者不在で，CALL 授業としての利用率は低いらしい

< 2.1.6. > 北海道文教大学 ⇒ 7 月 25 日（火）：尾田訪問

・平成 11 年開学 外国語学部単置：英語，中国語，日本語の 3 学科

⇒外国語学部単置なので，情報教育用施設も語学教育の便宜を考えて作られている

・開学時よりコンピュータ教室 3 室，LL 教室 2 室

・インターネット技術を用いて，教材の電子化・ネットワーク化を進めている

⇒数種類のソフトウェアを，サーバーで一括管理

・英語と中国語の共存

< 2.1.7. > 北星学園大学

- ・平成12年4月、LL教室に「後づけ」で、学生用ノートパソコン設置
- ・ソフトは *Listenovate* (NEC) と、『こうすれば聞こえるヒアリング』(アルク)
⇒主に Listening 用の補助教材として活用 (学生に活用を義務付け)

< 2.2. > その他 (補助金)

- ・「現在では、コンピュータには国の補助金がつくが、LL にはつかなくなったという問題もあります」(「大会を迎えて」浅野 博 (外国語教育メディア学会 (旧 LLA) 会長) 『教育家庭新聞』外国語教育特集号 (7月29日発行) (FLEAT IV 会場で入手)

< 3. > 具体的な提案 (求める内容)

< 3.1. > ソフトウェア (既成教材ソフトウェア)

< 3.1.1. > *ALC NetAcademy* 初中級コース+スタンダードコース

※導入希望理由 (LL 更新検討委員会での評価)

- ・TOEIC, TOEFL, 英検などで重視される, 実践的な Listening, Reading の強化に重点を置いている。
⇒ (社会科学系の学生が多い) 本学学生のプラクティカルなニーズに応える。
- ・コースウェアとして (教育的見地からの) 工夫が見られ, 教材量も豊富。
- ・北大・札幌国際大・阪大を始め, 幾つかの大学で活用されている実績がある。
- ・ソフトウェアとして「軽い」。運用安定性がある。
- ・本学では, 英語専攻学生や, 上級学習者のためにも, Ver.1 (スタンダードコース) も導入したい。
- ・近い将来, 英語以外のコンテンツも開発予定 (同じ環境で運用可)。

< 3.1.2. > TOEFL 用のソフト

- ・*PowerPrep* (ETS 発行の教材)

⇒実際に TOEFL を行なう米国の ETS (Educational Testing Service) が作成した, CBT (Computer-Based Testing) TOEFL 対策用教材。スタンドアロン (CD-ROM で動かす) だが, 実際の TOEFL 2 回分に相当する教材を, 実際と同じ形式で体験できる。

< 3.1.3. > 中国語学習ソフト

- ・『実用漢語教本』(東方書店)

⇒実際に北大でも活用されている, 初心者用中国語ネットワーク教材。

< 3.2. > 教材作成用システム (自作型・補充型のオーサリングツール)

※上記 (3.1. の) 既成ソフトは, いずれも語学教育の「全ての」ニーズを満たすものではない。

⇒使いやすい「教材作成支援ソフト (プラットフォーム)」が必要。

具体的希望内容:

※以下, 本文に詳細記述があるので省略

具体的候補例:

< 3.2.1. > *StudyWave* (SONY)

- ・ CALL マネージメントソフトだが、教材作成機能を備える。

⇒実際に「e-Solution 展示会」で確認（9月18日：景山・グリーン・尾田）

○上記（要望）機能はある程度満たす

⇒実際の教材作成方法は、少々複雑。

（展示会で出展されていたものは、最新バージョンではないらしい。）

会場で実際にデモを行っていた SONY の担当者が、操作に苦慮する場面が度々あり。

○画面構成

⇒画像（動画または静止画）とテキストを（同じ画面で）学生に見せる場合、テキストは画像の下に表示される事になる。学生のコンピュータの画面として見た場合、画像の横（右側）が大きく開き、その下にテキストが（やや窮屈に）表示される。（スクロールの可否は確認できなかったが、可能という話である。）

⇒画像・テキスト・課題・辞書など、幾つかの「部品」を同時に見る必要のある語学教育の立場から言えば、画面の構成がやや不満足である。

※「e-Solution 展示会」自体、最新の CALL 機器を直接見る事ができず、残念であった。

< 3.2.2. > SmartHTML (ALSI)

- ・ CALL マネージメント用ソフトのシリーズのうちの1つ。

⇒9月24日(月) デモ見学（泉，景山，グリーン，尾田）

○上記（要望）機能は、かなり満足

○画面構成

⇒画面の左上が動画，左下が操作画面，そして右側全体がテキスト（あるいは，簡単な Question-Answer 等の画面）となっていて，バランスが良く，無駄がない。テキストのスクロール可能。

< 3.3. > ネットワーク環境

※以下，本文に詳細記述があるので省略

< 4. > 導入に当たって

語学教育施設の更新に当たっては，昨今の大学間競争の激化，また，急速に進展する国際化・情報化の現実を踏まえ，従来の枠組みにとらわれない発想が必要だと思われます。そして何より，実際に現場をあずかる教員や，語学センターの職員が，抵抗なく，安心して扱えるシステムでなければなりません。今回の施設・設備の導入に当たっては，「もの自体の価格」はもちろんですが，実際の使い勝手（同じ事が「できる」といっても，10分で出来るのと30分で出来るのでは，全く違う）や，保守点検の体制や，そこにかかる費用，また，問題発生時の具体的対応等，様々な要素を考慮に入れて進めて頂くよう，切に望みます。（具体的に，別紙のような方法を，一例として提案致します。）

< 5. > 中・長期的な展望

今回，LL 更新検討委員会で議論してきた内容は，単に施設・設備の導入（更新）というレベルに留まるものではありません。札幌大学の語学教育の今後の展開・方向性はもちろん，本学を取り巻く急激な変化（あるいは競争の激化）の中で，札幌大学の教育そのもの，更には，札幌大学自体の（総体的・

戦略的) 組織運営にも関わる問題を含んでいます。

まずは、新しい施設・設備が有効に活用されるためにも、「中間報告」の最後にも挙げました以下の諸点を、中・長期的な検討事項として、再度掲載させていただきます。

※以下、「中間報告」からの再掲

———将来的な検討課題も含めて———

- ・ LTC センター自体の充実，発展
- ・ メディアセンターとの協力関係
⇒ 学内 LAN やインターネットを利用するに当たっての整合性など。
- ・ 国際交流センターとの協力関係
⇒ (今秋よりコンピュータ化された) TOEFL の受験準備 (支援) など。留学生への日本語教育支援。
- ・ エクステンションセンターとの協力関係
⇒ 英検, TOEIC 等資格取得の支援。
- ・ 入試課との協力関係
⇒ 高校生, 高校教員などへのアピール。

◎ 来年以降の (各学部) カリキュラムに (できるところから) 反映

※文中、教職員氏名の敬称は省略しました。

＜資料2「次期 LL 機器に関する要望アンケート」のまとめ（第3回 LL 委員会資料）＞

去る6月15日に、「LL教室（D・E教室）機器更新に関するアンケート調査について」（札大教 第240号）として、全学常勤教員に対し、アンケート調査を実施しました。その内容につきまして、順不同ですが、まとめてお知らせ致します。

~~~~~  
〔要望内容等〕

- ・シンプルで使いやすいものが欲しい。
- ・第5(?) LLのような、開放的な部屋の配置とブースの配置を実現して欲しい。
- ・CALL対応のもので、音声学的な教育を行ないたい。

〔期待される効果〕

- ・CALLを導入することで、英会話の授業などをクラス半分ずつとし、CALLによる自習と教員との授業で、人数を半分にする事ができる。
  - ・TOEFLがコンピュータによるものとなるため、練習として効果的である。
- ~~~~~

〔要望内容等〕

現在のLL教室でさえほとんど使ったことのない教員としては、問題点をあげることなどできないのですが、LLを使いにくい理由をあげると：

1. 毎回の授業にLL機器を使うのではなく時折使おうというときには必ずしも使えない。
2. 使わないでいると使い方がわからずおっくうになる。1回教えてもらったくらいでは、なかなか身につかない。

〔期待される効果〕

教員がまず使ってみれば、その効果が実感できるでしょう。そのためには――

- ・LLやCALLの機器にいつでも対応してくれる専門の指導員の常駐。
  - ・その指導員による時々のワークショップがあると良いと思います。
  - ・CALLのソフトウェア――
    - 1) 自習用の場合、教員がモニターでき、時折励ますことができるとよい。
    - 2) どんなソフトウェアが入っているのかの説明や使用法を誰にも、いつでもわかるようにしておくこと。
- ~~~~~

〔要望内容等〕

- ①中国語環境が学内コンピュータにインストールされていない
- ②授業以外に自習するための（中国語を）設備、施設がない

この2点の問題解消のために以下3点の改善要望があります。

- ①高電社「チャイニーズライター」の学内コンピューターインストール
- ②中国関係CD-ROMの購入
- ③「CALL」の立ち上げと中国語ネットワーク教材の配信

〔期待される効果〕

- ①自ら中国語を入力することにより、正しい発音記号が身につく

②効果的な自習環境が整う

③ CD-ROM, VOD を通じて中国への理解が深まる

④週に1～2回という限られた授業数の中で効果的な指導が可能になる

全学期の全学での中国語履修者数は2割程度あり、これは今後増加傾向にある。それに対してLL的対応はまだまだ向上の余地があり、前向きに御検討頂きたい。

~~~~~

〔要望内容等〕

現在、授業で情報処理室を利用しているが、語学（系）の授業からすると、音声面が扱いにくい。（テープレコーダーを持参している）⇒語学専用のCALL室を希望します。

その他の要望：

①語学教材としてのビデオ編集機（扱いが簡単なもの） ②ピンポイントレーザー

~~~~~

〔要望内容等〕

自習学習が出来、到達点、達成感が味わえるような、機器であると良いと考えます。CALLがそうしたものであれば、大変結構だと思います。

~~~~~

〔要望内容等〕

（現状の問題点）

英語力の格差が大きく、学生の満足度が落ちている。この格差は当面続くと思われる。

（要望）

授業内あるいは授業外で、個々の学生の実力とペースに合った学習環境の整備

⇒CALL導入を希望します。

〔期待される効果〕

- ・学生の満足度が上がる。
- ・学生個々の英語力の把握が容易になり臨機応変に指導できる。
- ・英検、TOEFL、TOEICの自学自習が、キャンパス内で可能になる。